

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【中間会計期間】	第13期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社 A L i N K インターネット
【英訳名】	ALiNK Internet, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 C E O 池田 洋人
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目10番1号
【電話番号】	03-6907-0158
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部長 小幡 真幹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目10番1号
【電話番号】	03-6907-0158
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部長 小幡 真幹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (千円)	452,005	509,926	888,430
経常利益又は経常損失( ) (千円)	56,326	28,674	62,226
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (千円)	63,758	57,142	57,254
中間包括利益又は包括利益 (千円)	63,758	57,142	57,254
純資産額 (千円)	1,667,649	1,604,002	1,661,145
総資産額 (千円)	1,842,047	2,072,039	1,834,866
1株当たり中間(当期)純利益又 は1株当たり中間純損失( ) (円)	35.38	31.63	31.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.24		30.73
自己資本比率 (%)	90.5	77.4	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,551	148,411	255,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,870	407,499	350,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		300,000	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	761,599	487,058	743,377

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営や通商・外交方針を巡る不確実性の高まりを背景に、対中関係をはじめとする地政学リスクへの警戒感が継続しており、その影響から物価上昇や生活コストの増加による個人消費の抑制がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、主力サービスである天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営しております。

tenki.jp事業においては、PV(ページビュー)数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいりました。

一方で、ソフトウェアの開発費について、当初業績予想においてはソフトウェアとして計上するものとして計画しておりましたが、当該開発費についてはソフトウェアではなく研究開発費として費用処理することが適切であったため、当初業績予想より販売費及び一般管理費が増加することとなっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高509,926千円(前年同期比12.8%増)、営業損失49,132千円(前年同期実績 営業利益47,706千円)、経常損失28,674千円(前年同期実績 経常利益56,326千円)、親会社株主に帰属する中間純損失57,142千円(前年同期実績 親会社株主に帰属する中間純利益63,758千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### (tenki.jp事業)

当中間連結会計期間のPV数は、降水量の減少(主要5大都市の降水量は前年同期比67.8%)に加え、主要検索エンジンでの検索ランキング低下により、前年同期比80.7%の28億PVとなりました。

一方で、PV当たり広告単価は、依然として低迷基調となりましたが、2024年7月にGoogle社のWebブラウザのChromeにおける3rd Party Cookieの利用廃止が撤回されたこともあり、前年同期比107.2%となっております。

費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目的として、新たな収益モデルの構築に向けた人件費や開発費等の投資を継続しております。

この結果、売上高295,505千円(前年同期比16.9%減)、セグメント利益111,460千円(前年同期比29.2%減)となりました。

##### (IPプロデュース事業)

当中間連結会計期間においては、温泉地でしか購入できない「温泉むすめ」のグッズ販売や温泉地の魅力を発信するイベントの開催等は、計画に対し順調に推移いたしましたが、ぽか活アプリの開発費用51,204千円、のれん償却額16,840千円を計上したことなどにより、売上高127,708千円(前年同期比178.0%増)、セグメント損失84,777千円(前年同期実績 セグメント損失33,176千円)となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業では、主力であるtenki.jp事業以外の事業領域の拡大のため新規事業への参入を図っており、太陽光コンサルティング事業及びダイナミックプライシング事業を進めております。太陽光コンサルティング事業につきましては、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。また、ダイナミックプライシング事業につきましては、当該事業に先立つPoC（実証実験）として、首都圏においてレンタルスペースの運営を行っております。

この結果、売上高86,713千円（前年同期比71.4%増）、セグメント利益50,828千円（前年同期比79.6%増）となりました。

なお、ダイナミックプライシング事業につきましては、当中間連結会計期間において減損損失9,452千円を計上しております。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当中間連結会計期間末における総資産は2,072,039千円となり、前連結会計年度末に比べ237,173千円増加いたしました。これは主に、短期貸付金が409,009千円増加、売掛金及び契約資産が46,232千円増加した一方で、現金及び預金が256,318千円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計における負債合計は468,037千円となり、前連結会計年度末に比べ294,316千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円増加した一方で、納税に伴い未払法人税等が13,801千円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,604,002千円となり、前連結会計年度末に比べ57,142千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失となったことにより利益剰余金が57,142千円減少したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256,318千円減少し、487,058千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は148,411千円(前年同期は155,551千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が38,126千円となり、未払又は未収消費税等の増減による減少が61,494千円及び売上債権及び契約資産の増加額が46,232千円であったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は407,499千円(前年同期は231,870千円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の純増額が409,009千円であったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は300,000千円(前年同期の発生はありません)となりました。これは短期借入金の返済による支出100,000千円があったものの、短期借入れによる収入が400,000千円であったことによるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は55,881千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,136,900	2,136,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,136,900	2,136,900		

(注) 提出日現在発行数には、2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月31日		2,136,900		138,087		135,087

## (5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池田洋人	埼玉県大里郡寄居町	815,900	45.15
松本修士	東京都港区	278,200	15.39
亀井友廣	岡山県新見市	51,000	2.82
一般財団法人日本気象協会	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	20,400	1.12
内田龍夫	愛知県額田郡幸田町	16,600	0.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	13,022	0.72
橋本竜	東京都渋谷区	12,000	0.66
河田健	東京都武蔵野市	11,600	0.64
松本敦	千葉県市川市	10,000	0.55
田畑聡志	福岡県大牟田市	5,900	0.32
計	-	1,234,622	68.33

(注) 当社は、自己株式330,068株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,805,600	18,056	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,136,900		
総株主の議決権		18,056	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が68株含まれております。

## 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A L i N K インターネット	東京都豊島区東池袋1丁目10-1 住友池袋駅前ビル4階	330,000		330,000	15.44
計		330,000		330,000	15.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	743,377	487,058
売掛金及び契約資産	146,953	193,185
商品	2,728	9,284
貯蔵品	180	5,070
短期貸付金	590,318	999,327
その他	22,827	75,804
流動資産合計	1,506,385	1,769,730
固定資産		
有形固定資産	31,060	27,695
無形固定資産		
のれん	217,360	193,660
無形固定資産合計	217,360	193,660
投資その他の資産	80,059	80,953
固定資産合計	328,480	302,309
資産合計	1,834,866	2,072,039
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,362	35,574
短期借入金		300,000
未払法人税等	40,972	27,171
賞与引当金	2,703	1,350
株主優待引当金	5,443	5,311
ポイント引当金		234
その他	82,254	82,270
流動負債合計	157,734	451,911
固定負債		
資産除去債務	15,985	16,126
固定負債合計	15,985	16,126
負債合計	173,720	468,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,851	173,851
利益剰余金	1,675,655	1,618,512
自己株式	326,582	326,582
株主資本合計	1,661,011	1,603,868
新株予約権	133	133
純資産合計	1,661,145	1,604,002
負債純資産合計	1,834,866	2,072,039

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	452,005	509,926
売上原価	186,395	282,645
売上総利益	265,609	227,280
販売費及び一般管理費	217,902	276,413
営業利益又は営業損失( )	47,706	49,132
営業外収益		
受取利息	11,547	8,905
受取精算金		10,628
その他	2,884	6,879
営業外収益合計	14,432	26,413
営業外費用		
支払利息		416
不動産賃貸費用	4,962	4,862
その他	849	676
営業外費用合計	5,812	5,955
経常利益又は経常損失( )	56,326	28,674
特別利益		
保険解約返戻金	54,354	
特別利益合計	54,354	
特別損失		
減損損失		9,452
その他		0
特別損失合計		9,452
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	110,681	38,126
法人税、住民税及び事業税	48,284	24,033
法人税等調整額	1,361	5,017
法人税等合計	46,923	19,015
中間純利益又は中間純損失( )	63,758	57,142
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	63,758	57,142

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	63,758	57,142
中間包括利益	63,758	57,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,758	57,142

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	110,681	38,126
減価償却費	2,574	2,004
減損損失		9,452
のれん償却額	9,120	16,840
受取利息及び受取配当金	11,547	8,905
受取精算金		10,628
支払利息		416
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	65,043	46,232
長期前払費用の増減額( は増加)	40,612	249
仕入債務の増減額( は減少)	7,357	9,212
未払又は未収消費税等の増減額	66,448	61,494
賞与引当金の増減額( は減少)	1,200	1,353
株主優待引当金の増減額( は減少)	875	132
ポイント引当金の増減額( は減少)		234
その他	1,018	8,989
小計	160,896	119,473
利息及び配当金の受取額	11,547	8,905
利息の支払額		759
法人税等の支払額	16,892	37,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,551	148,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額( は増加)	13,808	409,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	205,656	
事業譲受による支出	13,500	
敷金及び保証金の差入による支出		5,009
敷金及び保証金の回収による収入		5,687
その他	1,094	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,870	407,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		400,000
短期借入金の返済による支出		100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	847	408
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,166	256,318
現金及び現金同等物の期首残高	838,766	743,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	761,599	487,058

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	45,597千円	47,917千円
研究開発費	千円	55,881千円
賞与引当金繰入額	327千円	405千円
株主優待引当金繰入額	5,038千円	5,311千円
ポイント引当金繰入額	千円	239千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	761,599千円	487,058千円
現金及び現金同等物	761,599千円	487,058千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	tenki.jp 事業	IP プ ロ デ ュ ース 事 業	その他の 事業	計		
売上高						
広告取引関連	335,492			335,492		335,492
課金取引関連	19,371			19,371		19,371
温泉むすめ		45,930		45,930		45,930
太陽光コンサルティング事業			40,503	40,503		40,503
ダイナミックプライシング事業			10,097	10,097		10,097
その他	610			610		610
外部顧客への売上高	355,473	45,930	50,601	452,005		452,005
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	355,473	45,930	50,601	452,005		452,005
セグメント利益又は損失 ( )	157,480	33,176	28,301	152,605	104,898	47,706

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 104,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年5月10日に株式会社エンパウンドの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間においてのれんが235,760千円増加しております。



当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	tenki.jp 事業	IP プ ロ デ ュ ー ス 事 業	その他の 事業	計		
売上高						
広告取引関連	271,257			271,257		271,257
課金取引関連	23,543			23,543		23,543
温泉むすめ		127,708		127,708		127,708
太陽光コンサルティング事業			67,803	67,803		67,803
ダイナミックプライシング事業			18,909	18,909		18,909
その他	704			704		704
外部顧客への売上高	295,505	127,708	86,713	509,926		509,926
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	295,505	127,708	86,713	509,926		509,926
セグメント利益又は損失 ( )	111,460	84,777	50,828	77,510	126,642	49,132

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 126,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメント内の収益の分解情報について、従来「注記事項(収益認識関係)」においてサービスの移転の時期により区分して表示しておりましたが、前連結会計年度より、当社の収益構造を、より投資者等への理解に資するため、「注記事項(セグメント情報等)」報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報においてサービスの種類により区分した表示に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他の事業」に含めておりますダイナミックプライシング事業において、9,452千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失( )	35円38銭	31円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	63,758	57,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	63,758	57,142
普通株式の期中平均株式数(株)	1,802,267	1,806,832
(2) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益	34円24銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,846	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社A L i N Kインターネット

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鳥井 仁

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 道明

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A L i N Kインターネットの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A L i N Kインターネット及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。